

## 第一回 利活用・普及委員会 議事要旨

日 時：平成24年9月28日（金）15:00～17:00

場 所：TKP 小伝馬町ビジネスセンター3階 301会議室

出席者（敬称略）：

主 査：中村 伊知哉（慶應義塾大学 メディアデザイン研究科 教授）

副 主 査：村上 文洋（株式会社三菱総合研究所）

委 員：石川 雄章（東京大学大学院情報学環 特任教授）、大向 一輝（国立情報学研究所 准教授）川島 宏一（佐賀県 特別顧問）、小林 巖生（有限会社スコレックス）、庄司 昌彦（国際大学 GLOCOM 主任研究員・講師）、野原 佐和子（イプシ・マーケティング研究所 代表取締役社長、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任教授）

オブザーバ：総務省 情報流通行政局、内閣官房情報通信技術(IT)担当室、経済産業省 商務情報政策局、国土交通省 総合政策局、国土地理院、農林水産省 食料産業局、気象庁、日本経済団体連合会、ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム (ASPIC)、井上 由里子（データガバナンス委員会 主査）

会 員：特定非営利活動法人 TS Japan、株式会社 ACCESS、NTT アドバンステクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、NTT レゾナント株式会社、KDDI 株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社コパイロット、鯖江市、株式会社自動処理、ジャパン・クラウド・コンソーシアム、一般社団法人車両情報活用研究所、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、スマートドライブメーター製作委員会、ソフトバンクテレコム株式会社、東芝ソリューション株式会社、特定非営利活動法人ドットジェイピー、トヨタ自動車株式会社、流山市、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社日本経済新聞社、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)、日本電気株式会社、日本マイクロソフト株式会社、日本ユニシス株式会社、株式会社野村総合研究所、パイオニア株式会社、株式会社パイプドビッツ、パナソニック株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、一般社団法人ユニバーサルメニュー普及協会、特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ、横浜市、有識者(1名)

その他：東京都建設局

事務局：村上 文洋、津國 剛、福島 直央、高野 侑子（三菱総合研究所）

配布資料：

資料1. 座席表

資料2. 利活用・普及委員会 委員名簿

資料3. オープンデータ流通推進コンソーシアム 会員名簿

資料4. 利活用・普及委員会の運営について（案）

資料5. 今年度の検討事項と進め方について（案）

資料6. 今後の利活用・普及委員会開催日程

プレゼン資料1. GLOCOMにおけるハッカソン開催など一連の取り組み（庄司委員）

プレゼン資料2. 「Where does my money go?」 横浜市版の取り組み（川島委員）

プレゼン資料3. 横浜市におけるオープンデータの取り組み（横浜市・関口氏）

議 事：

1. 開会
2. 主査挨拶

### 3. 総務省挨拶

- ・総務省としては、本コンソーシアム及び内閣官房や経済産業省をはじめ関係府省等とも連携し、オープンデータ戦略の実現に向けて積極的に取り組んでいきたい。
- ・オープンデータ化を推進するためには、オープンデータ化のメリットを可視化していくことが何より重要であり、本委員会に大変期待している。

### 4. 委員及びオブザーバ紹介（自己紹介）

### 5. 委員会の運営について

- ・資料4に基づき、委員会の進め方について事務局より説明。
- ・本委員会の資料・議事録の取扱いについて、資料4にあるとおりで異議なく認められた。

### 6. 今年度の検討事項と進め方について

- ・資料5に基づき、委員会の進め方について事務局より説明。

#### 【資料に関する意見及び、全体方針に関する意見】

- ・資料5に実施するプログラム案が記載されているが、今年度の活動として全て実施する予定なのか。
- ・このコンソーシアムが中心となって行うプログラムもあるが他の団体が実施しているプログラムとも連携し、みなさんのご協力のもとすすめていく。

### 7. 話題提供

- ・プレゼン資料1に基づき、庄司委員より、「GLOCOMにおけるハッカソン開催など一連の取り組み」を発表。
- ・プレゼン資料2に基づき、川島委員より、「『Where does my money go?』 横浜市版の取り組み」を発表。
- ・プレゼン資料3に基づき、会員・横浜市・関口氏より、「横浜市におけるオープンデータの取り組み」を発表。

### 8. 自由討議

- ◇ NPO 法人ドットジェイピーが主催する「未来国会」の自治体版、「もし自分が市長だったら未来自治体 2012 トライアル」が実施された。このプロジェクトでは、大学生が「自分が市長だったら街の未来をどうするか」を考え、将来のビジョンと重点政策を策定する。委員会では、このようなプロジェクトと協調して、プロジェクトを進めていきたい。
- ◇ 現在の自治体予算に関するオープンデータの取り組みでは、自治体ごとに予算の費目が異なるなど、データの利用可能性の検討、精査、加工に時間がかかっている。日本のデータをどのように国際標準などに標準化するか検討していく必要がある。
- ◇ オープンデータに関する先進的な取り組みは、公共的な色彩が強く、ビジネスに結びつくのかというところがとても難しい。民間のビジネスにつなげていくという視点で、民間の人にもプロジェクトに入ってもらい必要があるのではないかと。
- ◇ オープンデータの利活用として、最初のトリガー（きっかけ）は何かを始めないとはじまらない。誰がユーザで、どのように使い、誰の賛同を得て進めるのかを明確にする必要がある。

- ◇ オープンデータは、公開されたデータを深掘りするというだけでは利活用の幅は広がらない。異種間のデータがつながっていくところがオープンデータの醍醐味である。
- ◇ 題提供の際にも、データの読み込みが難しいと言われていた。例えば、ジャストアイデアとして、取り組みを横展開するために、データの読み込みアプリを開発すれば公共データ以外にも広がる可能性が生まれる。誰がどのような視点で情報発信・情報活用をしていけば広がりが見られるかという視点で議論したい。
- ◇ 今までのデータの分類と異なる方法で、データを収集、分類、整理、加工、結合、分析するというのがオープンデータから付加価値を生み出す発想の一つである。そこにビジネスチャンスがあり、障害にぶつかるたびに、障害を克服するビジネスの可能性が生まれる。
- ◇ 話題提供で示されたような取り組みが自治体にとっても価値があるのであれば、自治体が応援するというのはどうか。
- ◇ 自治体でも積極的にアプリ開発等を応援しようと思っているが、具体的にどのようなプロセスで応援すればよいのか、技術的にどのような支援が可能かについて十分な整理が行っていない。この場で議論していきたい。
- ◇ 行政が民間の利活用しやすい形でデータを提供することはたしかに重要だが、オープンデータ戦略は、行政が無償でデータを公開し、ビジネスサイドがその創意工夫で活用してもらおうということなので、民間が行政の財政的支援に頼るという図式になってしまっただけでは妥当ではない。
- ◇ 総務省の統計データの活用を検討しているが、どこにどのようなデータがあるか分かりにくい。行政から見ても、民間のどこにどのようなデータがあるか分かりにくいだろう。官民での連携が重要であり、どこにどのようなデータがあり、どのような形式で活用できるのか考える必要がある。
- ◇ どこにデータがあるのか分かりにくいというのは同意する。行政の人に聞くと公開しているというが、見つけられない。行政では、もともと電子データを作っているにも関わらず、紙の資料を用いて仕事をしており、非効率が発生している。
- ◇ オープンデータに関して、他国をみてもビジネス化という点で大ヒットはない。個人情報や権利関係がネックになっている。ただし、気象データや地図データに関しては民間の需要とぶつけて使いやすいデータの提供が行われるようになってきているのでこの分野をよく参照すべきだ。
- ◇ 2005年に、陸運事務所から出ている車検証情報を提供してほしいという要望を出し、検討会を興したが、法令が壁になり2008年にやっと実現した。この分野に関しては、米国で先進的な取り組みが行われ、25年ほど前に開放されており、ビジネスにもつながっている。情報の料金について、両国を比較すると米国では1件当たり1円程度であったが、日本では10円を超えている。国から出てくる情報の料金、縦割行政の問題、民間データの公開の問題がクリアされない限り、グローバルな競争には勝てない。自動車関係に関

していえば、民間データが出てこない。収集の方法、提供の方法が問題になっているため、この場を活用して議論を進めていきたい。

- ◇ 7/4に電子行政オープンデータ戦略が発表された。第一段階として、国・省庁がデータを出していき、第二段階として自治体等を中心とする地域・全国にデータ開放が普及していくと考えている。省庁にお願いしたいのは、民主主義・議会の仕組みが国と地方では全く異なるということである。e-Japan 構想が頓挫した背景には地域主権・市民の民意を反映する議会を考慮しなかったことが考えられる。そのため、市民・民意を反映する議会・行政という観点で地方への普及は三つ巴で考えてほしい。
- ◇ 資料5 P. 5のビジネス成立要件の検討を行う際には、成功事例を参考にして、国のデータ、地方自治体のデータ、民間の保有するデータ等を整理して検討することが肝要である。ビジネスモデルをいくつか整理し、このようなモデルが成功事例になっているという仮説を立てて分野を絞って進めていく方法も必要である。いくつかのケースを整理して、具体論で見せた方がわかりやすいのではないか。
- ◇ データを所有している立場や、データ公開のインフラを所有している立場、データを利用する立場の人に分かれて分科会を設け、そのアウトプットをこの場で討議する方が密な討議ができるのではないか。
- ◇ 行政が議会との関係において不用意な情報を出すと、不備について追及されるのではないかと不安になり情報を出せずにいる。しかし、これは全く逆の不安であり、情報を分かりやすく全面的に開示すればクレームなどは全くなくなる。行政の人の先入観を打破する必要がある。
- ◇ Linked Open Data (LOD) という取り組みを実施している。取り組みの中で、データの使い方の検討だけでなく、データを作って公開することに対しても表彰を行うという活動をしている。このような取り組みは、オープンデータのダイナミズムを感じられる場になると思うのでこの場でも報告していきたい。

以上